



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 PCIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3918 URL <https://www.pci-h.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 健作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 井口 直裕 (TEL) 03-6858-0530
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	26,835	—	1,558	—	1,621	—	1,129	—
2025年3月期	13,278	—	679	—	697	—	489	—

(注) 包括利益 2026年3月期 1,170百万円(—%) 2025年3月期 494百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	113.97	—	12.1	10.2	5.8
2025年3月期	49.39	—	5.5	4.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2025年3月期より決算日を9月30日から3月31日に変更しており、前連結会計年度は2024年10月1日から2025年3月31日までの6ヶ月間となっております。そのため、対前期増減率については記載しておりません。なお、2026年3月期の前年同期間(2024年4月1日から2025年3月31日まで)比は、売上高が4.2%増、営業利益が35.3%増、経常利益が51.7%増、親会社株主に帰属する当期純利益が15.7%増となります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	16,023	10,189	60.8	981.43
2025年3月期	15,900	9,452	56.5	906.91

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,737百万円 2025年3月期 8,982百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,192	△53	△617	4,594
2025年3月期	641	14	△537	4,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	25.00	25.00	247	50.6	2.8
2026年3月期	—	19.00	—	38.00	57.00	565	50.0	6.0
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	38.00	58.00		45.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,880	△5.4	722	△5.8	747	△5.7	480	△9.2	48.38
通期	26,268	△2.1	1,808	16.0	1,900	17.2	1,260	11.5	127.00

（注）本日公表の「支配株主である株式会社レスターとの間の合意書の締結及び子会社の経営体制変更に伴う連結子会社の異動（持分法適用会社化）に関するお知らせ」に基づき、株式会社プリバテックの業績は第1四半期分のみ連結業績予想に含み、第2四半期以降は含んでおりません。なお、同社は第2四半期より持分法適用関連会社となり、損益は営業外損益（持分法による投資損益）に計上いたします。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	10,122,400株	2025年3月期	10,122,400株
2026年3月期	200,920株	2025年3月期	218,320株
2026年3月期	9,911,822株	2025年3月期	9,904,080株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,080	—	452	—	461	—	440	—
2025年3月期	929	—	590	—	596	—	613	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	44.46	—
2025年3月期	61.99	—

（注）1. 当社は、2025年3月期より決算日を9月30日から3月31日に変更しており、前事業年度は2024年10月1日から2025年3月31日までの6ヶ月間となっております。そのため、対前期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2026年3月期	9,400		7,918		84.0	795.89		
2025年3月期	9,344		7,911		84.2	794.67		

（参考）自己資本 2026年3月期 7,896百万円 2025年3月期 7,870百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年5月19日（火）にアナリスト・機関投資家向け説明会（Web配信）を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度は決算期変更により2024年10月1日から2025年3月31日までの6ヶ月間の変則決算となっております。このため、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関して、前年同期との比較は記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調となりました。一方で、物価上昇の継続に加え、米国の通商政策の動向や中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇への懸念、地政学的リスクの高まりによる金融資本市場への影響等、依然として先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業においては、社会全体で進展しているデジタル化や、進展が著しい生成AI等の先端技術の活用に関する設備投資は継続しており、IT投資・DX関連投資需要は堅調に推移いたしました。しかしながら、IT人材不足は常態化しており、特に先端IT人材の確保とリスクリングによる技術力向上が課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、2025年5月13日に公表いたしました中期経営計画「PCI-VISION2027」に基づき、既存事業の深化とともに持続的成長及び収益の「質」向上を目指し、「①パーパス経営の実践」「②高収益体質へのシフト」「③人的資本経営の高度化」「④サステナブル経営の深化」のこれら4項目を基本コンセプトとした事業活動を推進してまいりました。また、親会社である株式会社レスター及びそのグループ会社の豊富な経営資源の有効活用を図りつつ、両社グループの協業による事業展開を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は26,835百万円、営業利益は1,558百万円、経常利益は1,621百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,129百万円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、売上高は14,953百万円となり、セグメント利益は1,304百万円となりました。

エンベデッド分野においては、米国関税の影響が継続して懸念されたものの、当期間への影響は軽微に留まりました。車載関連では、モビリティ変革の鍵となるSDV（※1）化の進展に伴い、ISO26262（機能安全規格）やAUTOSAR（※2）に準拠した車載システムのAD/ADAS（※3）ソフトウェア開発案件の需要が拡大いたしました。これらの高度な専門性を要する案件の引き合いが強かったことから、自動車関連が堅調に推移いたしました。また、通信・制御系の組込み開発案件が好調に推移いたしました。エンタープライズ分野においては、官公庁向けシステム開発案件を受注する等、堅調に推移した他、ERP構築案件が収益に大きく貢献いたしました。

当連結会計年度よりシステム開発工程において生成AIツールの活用を推進し、開発生産性の向上に努めてまいりました。

(プロダクト/デバイス事業)

プロダクト/デバイス事業につきましては、売上高は7,986百万円となり、セグメント利益は366百万円となりました。

組込PC/コントローラ分野につきましては、官公庁向けPCの大口案件や生産性向上の取り組みにより収益性改善の進展があったものの、主要顧客の需要減少に加え、急激な為替変動やメモリ等の部材価格高騰が原価を押し上げ、利益を圧迫する結果となりました。半導体設計・テスト分野につきましては、車載インフラやIoT関連に係る半導体潜在需要は底堅く、商談件数は増加傾向にあります。主要顧客からの受注減に対し、顧客基盤の多角化を推進しており、受注水準は緩やかな改善傾向にあるものの、当初想定した回復ペースに対しては依然として途上の状況にあります。また、一部の開発案件で工数の大幅な超過が発生し、プロジェクトの採算性が悪化したことで、同分野の収益性が低下いたしました。

(ICTソリューション事業)

ICTソリューション事業につきましては、売上高は4,036百万円となり、セグメント利益は617百万円となりました。

ソリューション分野におきましては、AIを活用した自社ソリューションに加え、AWS (Amazon Web Services) 等のクラウドプラットフォームやノーコード開発プラットフォームを活用したシステム構築案件が好調に推移いたしました。また、花き市場・水産市場向けソリューション案件が着実に進展したことが売上高の増加に大きく寄与いたしました。メインフレーム系につきましても、第1四半期連結累計期間に計上された大型案件が売上高の増加に寄与いたしました。

(注) 上記に用いられている用語の説明は以下のとおりであります。

(※1) SDV : (Software Defined Vehicle)

ソフトウェアによって車両の機能や特性を定義・制御され、アップデートを通じて、購入後も機能が向上する自動車の概念。

(※2) AUTOSAR : (AUTomotive Open System ARchitecture)

自動車業界のソフトウェア開発の効率化を図るために、車載ソフトウェア開発の共通化を目指したプラットフォームの標準規格。

(※3) AD/ADAS : (Autonomous Driving/Advanced Driver-Assistance Systems、自動運転/先進運転支援)

自動運転と、運転者の安全や利便性を支援するシステム。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は16,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円増加しました。

流動資産は12,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加521百万円、電子記録債権の減少905百万円、契約資産の増加105百万円、棚卸資産の増加388百万円によるものであります。

固定資産は3,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円減少しました。有形固定資産は23百万円、無形固定資産は176百万円それぞれ減少しましたが、投資その他の資産は50百万円増加しました。有形固定資産の減少の主な要因は、建物附属設備の減少26百万円であります。無形固定資産の減少の主な要因は、のれんの減少181百万円であります。投資その他の資産の増加の主な要因は、退職給付に係る資産の増加81百万円であります。

(負債)

負債は5,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ613百万円減少しました。

流動負債は4,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ500百万円減少しました。その主な要因は、買掛金の減少195百万円、電子記録債務の減少309百万円、契約負債の増加179百万円によるものであります。

固定負債は895百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金の減少71百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は10,189百万円となり、前連結会計年度末に比べ736百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,129百万円の計上による増加の一方で、配当金の支払435百万円による減少等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.5%から60.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,594百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,192百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,622百万円、減価償却費147百万円、のれん償却額181百万円、売上債権及び契約資産の減少806百万円があった一方で、棚卸資産の増加388百万円、仕入債務の減少505百万円、法人税等の支払額485百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は53百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出73百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は617百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出165百万円、配当金の支払額435百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年9月期	2024年9月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	48.7	56.6	56.5	60.8
時価ベースの自己資本比率(%)	60.2	66.6	55.6	63.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	4.2	0.8	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	271.3	33.6	280.7	343.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調が続くものと期待されます。一方で、各国の通商政策の変化や地政学的リスクの長期化による供給網への影響、為替市場の変動がもたらす不透明感は依然として高く、景気の下振れリスクには引き続き警戒が必要です。また、物価上昇が定着する中で、実質賃金の動向が個人消費や企業の投資意欲に与える影響、さらには国内外の金利動向に伴う金融資本市場の変動リスクについても、注視が必要であると認識しております。

このような不透明な環境下、当社グループが属する情報サービス産業におきましては、生成AIの実装フェーズへの移行や、あらゆるデバイスがネットワークにつながるAIoTの進化を背景に、社会全体のデジタル化が新たな段階を迎えています。特に自動車業界におけるSDV（Software Defined Vehicle）化の加速をはじめとしたソフトウェア開発投資は拡大傾向にあり、当社の強みである組み込みソフトウェア技術への需要は堅調に推移するものと見込んでおります。加えて、深刻化するIT人材不足を背景とした業務効率化や自動化、高度なセキュリティ対策への投資意欲は、今後も持続的に高まっていくものと考えられます。

当社においては、2024年12月に実施した決算期変更（3月決算への移行）を経て、親会社である株式会社レスターとの経営サイクルの同期化が完了いたしました。これにより、両社の連携は統合的シナジーの創出へと一段と深化しております。現在は、中期経営計画に掲げた成長戦略の実行段階にあり、レスターグループが持つ広範なデバイス供給網やグローバルな顧客基盤という豊富な経営資源を最大限に活用してまいります。具体的には、既存事業の深化に加え、先端技術領域における戦略的事業投資、および事業領域の拡大を目的としたM&Aやアライアンスをこれまで以上に積極的に推進し、グループ全体での企業価値向上に努めてまいります。

また、中期経営計画に掲げた5つの基本戦略（①競争力の強化、②コストマネジメントの徹底、③資本効率の極大化、④人的資本投資の強化・人的資本経営の再構築、⑤サステナブルな成長）を経営の柱として堅持いたします。特に、収益の「質」を高める高付加価値ソリューションへのシフトと、持続的な成長を支える専門人材の育成・確保に重点を置き、中長期的な視点を持った経営を実践してまいります。

2027年3月期の連結業績につきましては、売上高26,268百万円、営業利益1,808百万円、経常利益1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,260百万円と予想しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、中間配当及び期末配当の年2回の安定的かつ継続的な配当と機動的な自己株式の取得を含めた総還元性向50%以上を目標として、業績に裏付けられた更なる配当水準の向上を図ることで株主への利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり38円とさせていただきます。中間配当につきましては、1株当たり19円を実施いたしました。

次期の配当につきましては、年間58円（中間配当金20円、期末配当金38円）を予定しております。

また、自己株式の取得については、市場環境や事業への投資機会、資本効率、株価水準等を総合的に勘案の上、継続的に検討を行い、機動的に実施してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,085,074	4,606,727
受取手形	36,243	—
売掛金	4,324,292	4,349,943
電子記録債権	1,667,192	761,305
契約資産	89,991	195,959
棚卸資産	1,164,182	1,552,644
その他	756,819	929,812
貸倒引当金	△628	△367
流動資産合計	12,123,167	12,396,024
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	338,920	320,501
建物附属設備（純額）	376,367	349,989
その他（純額）	114,816	136,322
有形固定資産合計	830,104	806,813
無形固定資産		
のれん	1,507,707	1,326,332
その他	100,014	104,477
無形固定資産合計	1,607,721	1,430,810
投資その他の資産		
投資有価証券	206,103	243,120
繰延税金資産	296,814	228,221
退職給付に係る資産	306,693	388,335
その他	529,405	530,666
貸倒引当金	△405	△765
投資その他の資産合計	1,338,612	1,389,579
固定資産合計	3,776,438	3,627,203
繰延資産	696	278
資産合計	15,900,301	16,023,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,902,262	1,706,420
電子記録債務	619,180	309,637
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	165,724	71,400
未払金	359,249	424,773
未払法人税等	291,571	297,985
未払消費税等	248,080	239,157
契約負債	911,008	1,090,453
賞与引当金	567,308	493,826
役員賞与引当金	8,521	6,645
受注損失引当金	10,426	13,965
その他	325,183	254,188
流動負債合計	5,438,517	4,938,455
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	285,800	214,400
役員退職慰労引当金	37,000	—
退職給付に係る負債	133,788	139,907
資産除去債務	505,572	525,836
その他	17,375	15,766
固定負債合計	1,009,536	895,910
負債合計	6,448,054	5,834,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,897	2,091,897
資本剰余金	3,516,644	3,522,208
利益剰余金	3,680,383	4,374,153
自己株式	△257,544	△237,018
株主資本合計	9,031,381	9,751,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,617	24,817
退職給付に係る調整累計額	△57,844	△38,778
その他の包括利益累計額合計	△49,227	△13,960
新株予約権	41,375	22,145
非支配株主持分	428,717	429,714
純資産合計	9,452,247	10,189,140
負債純資産合計	15,900,301	16,023,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	13,278,225	26,835,853
売上原価	10,195,342	20,483,292
売上総利益	3,082,883	6,352,560
販売費及び一般管理費	2,402,989	4,794,330
営業利益	679,893	1,558,230
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,278	10,020
投資事業組合運用益	4,292	4,297
為替差益	—	18,329
助成金収入	7,077	24,380
保険解約返戻金	3,563	10,942
その他	2,860	5,088
営業外収益合計	21,072	73,059
営業外費用		
支払利息	2,247	3,462
支払手数料	249	1,024
支払補償費	—	4,619
為替差損	526	—
その他	208	758
営業外費用合計	3,231	9,865
経常利益	697,734	1,621,424
特別利益		
固定資産売却益	—	909
新株予約権戻入益	—	13,255
特別対策費戻入益	—	8,594
特別利益合計	—	22,758
特別損失		
固定資産売却損	—	1,685
固定資産除却損	1,137	5,362
特別対策費	55,551	—
事業構造改善費用	—	14,707
特別損失合計	56,688	21,755
税金等調整前当期純利益	641,045	1,622,427
法人税、住民税及び事業税	242,527	434,507
法人税等調整額	△50,677	52,797
過年度法人税等戻入額	△46,011	—
法人税等合計	145,838	487,304
当期純利益	495,207	1,135,123
非支配株主に帰属する当期純利益	6,014	5,493
親会社株主に帰属する当期純利益	489,193	1,129,629

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	495,207	1,135,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	16,199
退職給付に係る調整額	△1,117	19,066
その他の包括利益合計	△789	35,266
包括利益	494,417	1,170,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	488,403	1,164,895
非支配株主に係る包括利益	6,014	5,493

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,091,897	3,516,644	3,468,503	△257,544	8,819,502
当期変動額					
剰余金の配当			△277,314		△277,314
親会社株主に帰属する当期純利益			489,193		489,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	211,879	—	211,879
当期末残高	2,091,897	3,516,644	3,680,383	△257,544	9,031,381

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,290	△56,727	△48,437	41,939	438,080	9,251,085
当期変動額						
剰余金の配当						△277,314
親会社株主に帰属する当期純利益						489,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327	△1,117	△789	△563	△9,363	△10,716
当期変動額合計	327	△1,117	△789	△563	△9,363	201,162
当期末残高	8,617	△57,844	△49,227	41,375	428,717	9,452,247

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,091,897	3,516,644	3,680,383	△257,544	9,031,381
当期変動額					
剰余金の配当			△435,859		△435,859
親会社株主に帰属する当期純利益			1,129,629		1,129,629
自己株式の処分		5,563		20,526	26,089
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5,563	693,770	20,526	719,859
当期末残高	2,091,897	3,522,208	4,374,153	△237,018	9,751,241

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,617	△57,844	△49,227	41,375	428,717	9,452,247
当期変動額						
剰余金の配当						△435,859
親会社株主に帰属する当期純利益						1,129,629
自己株式の処分						26,089
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,199	19,066	35,266	△19,230	996	17,032
当期変動額合計	16,199	19,066	35,266	△19,230	996	736,892
当期末残高	24,817	△38,778	△13,960	22,145	429,714	10,189,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	641,045	1,622,427
減価償却費	73,488	147,912
のれん償却額	90,687	181,375
特別対策費戻入益	—	△8,594
株式報酬費用	4,650	—
特別対策費	55,551	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	157,242	△73,481
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,871	△1,876
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△37,000
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4,292	△4,297
固定資産売却損益 (△は益)	—	775
固定資産除却損	1,137	5,362
受取利息及び受取配当金	△3,278	△10,020
助成金収入	△7,077	△24,380
新株予約権戻入益	—	△13,255
支払利息	2,247	3,462
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△468,865	806,461
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15,144	△388,461
未収入金の増減額 (△は増加)	87,696	113,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	332,831	△505,384
未払金の増減額 (△は減少)	△61,779	61,004
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43,068	△9,594
契約負債の増減額 (△は減少)	△48,110	179,444
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△34,046	△81,641
退職給付に係る調整額の増減額 (△は増加)	△1,424	27,842
その他	△62,343	△316,190
小計	817,442	1,675,793
利息及び配当金の受取額	3,258	9,931
利息の支払額	△2,283	△3,475
助成金の受取額	7,077	24,380
特別対策費の支払額	△16,237	△30,719
法人税等の支払額	△214,075	△485,895
法人税等の還付額	45,995	2,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,176	1,192,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1	△17
有形固定資産の取得による支出	△12,234	△73,544
有形固定資産の売却による収入	—	7,800
無形固定資産の取得による支出	△23,967	△43,022
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
投資有価証券の売却による収入	22,000	—
貸付金の回収による収入	21,803	63,581
敷金及び保証金の差入による支出	△3,330	△1,763
保険積立金の積立による支出	△2,151	△21,935
保険積立金の解約による収入	6,915	22,537
その他	5,383	12,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,417	△53,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△229,368	△165,724
社債の償還による支出	△15,000	△30,000
配当金の支払額	△276,942	△435,050
非支配株主への配当金の支払額	△15,377	△4,496
その他	△804	17,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537,492	△617,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	503	666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,605	521,635
現金及び現金同等物の期首残高	3,954,425	4,073,031
現金及び現金同等物の期末残高	4,073,031	4,594,666

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。報告セグメント区分は、「エンジニアリング事業」、「プロダクト/デバイス事業」、「ICTソリューション事業」の3区分となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	プロダクト/ デバイス事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,169,780	4,256,831	1,851,613	13,278,225	—	13,278,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,255	14,387	26,504	44,147	△44,147	—
計	7,173,035	4,271,218	1,878,117	13,322,372	△44,147	13,278,225
セグメント利益	496,221	243,701	330,398	1,070,320	△390,426	679,893
資産	4,980,828	4,575,643	1,542,214	11,098,685	4,801,616	15,900,301
その他の項目						
減価償却費	42,944	18,153	5,540	66,638	6,850	73,488
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	31,448	6,168	18,667	56,285	1,760	58,045

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△390,426千円には、のれんの償却額△90,687千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△299,739千円が含まれております。全社費用は、主に当社(持株会社)運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△6,034,951千円及び全社資産10,836,567千円であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	プロダクト/ デバイス事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,951,028	7,946,907	3,937,917	26,835,853	—	26,835,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,274	39,145	98,327	139,748	△139,748	—
計	14,953,303	7,986,053	4,036,245	26,975,602	△139,748	26,835,853
セグメント利益	1,304,592	366,168	617,495	2,288,255	△730,025	1,558,230
資産	5,390,165	4,178,965	1,734,238	11,303,369	4,720,136	16,023,505
その他の項目						
減価償却費	73,151	30,916	30,422	134,491	13,421	147,912
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	64,500	26,236	30,602	121,338	15,449	136,788

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△730,025千円には、のれんの償却額△181,375千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△548,650千円が含まれております。全社費用は、主に当社(持株会社)運営に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△5,977,203千円及び全社資産10,697,340千円であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	906円91銭	981円43銭
1株当たり当期純利益	49円39銭	113円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	489,193	1,129,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	489,193	1,129,629
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,904	9,911
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2019年11月13日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 280個 (普通株式 56,000株)</p> <p>2020年12月7日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 131個 (普通株式 13,100株)</p> <p>2021年11月26日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 528個 (普通株式 52,800株)</p>	<p>2020年12月7日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 131個 (普通株式 13,100株)</p> <p>2021年11月26日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 528個 (普通株式 52,800株)</p>

(重要な後発事象)

(子会社の異動による連結範囲の変更)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、当社の親会社である株式会社レスター（以下「RST」）との間で、当社の50%出資連結子会社である株式会社プリバテック（以下「PRV」）の経営体制の変更等に関して合意書（以下「本合意書」）を締結し、2026年6月17日開催予定のPRV株主総会決議により同社の経営体制の変更（以下「本経営体制変更」）を行うことを決定いたしました。これに伴い、PRVは当社の連結子会社から除外され、持分法適用関連会社となる見込みとなりました。

(1) 異動の理由

PRVは、当社の連結子会社として半導体設計・テスト事業（主にプロダクト/デバイスセグメント）を主力事業として展開してまいりましたが、近年の経営環境の変化に伴い、収益性の向上が急務となっております。当社は、当社の親会社であるRSTとの間で、PRVの事業基盤の再構築について協議した結果、RSTが有する強固な顧客基盤及び経営リソースをPRVに直接投入することが、PRVの企業価値向上に最善であるとの結論に至り、本合意書を締結することといたしました。

本合意書に基づくPRV役員体制変更後の、同社取締役に占める当社役職員の割合は半数以下となります。そのため、PRVは実質支配力基準に基づく当社連結子会社に該当しないこととなり、2027年3月期第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となる予定であります。

なお、本経営体制変更後においても、当社は引き続きPRV株式の50%を保有し、RST主導によるPRVの業績回復を通じた持分法投資利益の最大化を目指してまいります。

(2) 異動する子会社の概要（2026年3月31日現在）

(1) 名称	株式会社プリバテック
(2) 所在地	東京都港区港南二丁目10番9号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森下 健作
(4) 事業内容	半導体の設計及びテスト事業、LSIターンキー事業
(5) 資本金	100百万円

(3) 日程

(1) 当社取締役会決議日	2026年5月14日
(2) PRV株主総会（役員の変更）	2026年6月17日（予定）
(3) 連結子会社から持分法適用関連会社への異動	2026年6月30日